

財 産 目 録

別紙4

No. 1

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高		運転資金として			98,409
小口現金						0
普通預金	青森銀行青森市役所支店他		運転資金として			321,542,153
定期預金	青森銀行青森市役所支店他		運転資金として			210,619,908
	小計					532,260,470
事業未収金	国保連他		2月3月介護保険事業収入他			70,896,788
未収金	青森県社会福祉協議会		県共済会退会給付金			2,848,752
商品・製品	青森うとうの園		指定障害福祉サービス事業所授産事業			32,668
原材料	軽喫茶クローバー他		軽喫茶クローバー食材他			214,939
立替金						0
仮払金						0
流動資産合計						606,253,617
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	ゆうちょ銀行本町郵便局他		基本財産			6,000,000
基本財産合計						6,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	(指定障害福祉サービス事業所拠点) 青森市	2000	第2種福祉事業である指定障害福祉サービス事業所で使用している	1	0	1
構築物	(児童館指定管理事業拠点) 青森市戸山字赤坂35-3他		第2種福祉事業である児童館で使用している	490,000	489,998	2
車輛運搬具	トヨタハイエース他 13台		利用者送迎用他	44,783,422	33,642,348	11,141,074
器具及び備品	キャノンデジタル印刷機他		広報チラシ等印刷に使用他	41,143,943	34,391,731	6,752,212
ソフトウェア	財務会計システム他		各拠点・サービス区分で会計システムを使用している	14,095,950	13,994,430	101,520
無形リース資産	介護保険システム		各介護保険事業所拠点で介護保険システムを使用している	7,093,800	5,793,270	1,300,530
退職給付引当資産	青森県社会福祉協議会		県共済会退会給付引当資産			36,021,990
基金積立資産	青森銀行青森市役所支店他		ボランテニア基金等市民からの寄附を受け得る各地区社協を実施している福祉の管事業等に使用されることが限定されている			203,616,347
積立資産	青森銀行青森市役所支店他		将来における職員人件費等に充当するための定期預金他			138,391,388
その他の固定資産	青森銀行青森市役所支店他		車輛リサイクル預託金			78,030
貸付事業資金貸付金	低額資金貸付者		低所得者等、生活困窮者等に一時的に低額な生活費を貸付する制度			3,065,000
その他の固定資産合計						400,468,094
固定資産合計						406,468,094
資産合計						1,012,721,711
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	パート職員賃金他					44,108,663
1年以内返済予定リース債務	30年度介護保険システムリース債務					1,300,530
預り金	3月分事業主分社会保険料他					10,800,217

財 産 目 録

別紙4

No. 2

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
職員預り金	3月分源泉所得税他	—		—	—	3,660,846
流動負債合計						59,870,256
2 固定負債						
リース債務		—		—	—	0
退職給付引当金	退職給付引当金	—		—	—	116,087,534
固定負債合計						116,087,534
負債合計						175,957,790
差引純資産						836,763,921

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
 - ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
 - ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
 - ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
 - ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
 - ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
 - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。